

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 創健社

コード番号 7413 URL <http://www.sokensha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 靖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 本田次男

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

TEL 045-491-1441

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	2,168	37.9	72		71		61	
21年3月期第2四半期	3,494	8.7	14		19		4	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	8.70	
21年3月期第2四半期	0.61	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	2,261	979	43.1	138.08
21年3月期	2,583	1,033	39.9	145.97

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 973百万円 21年3月期 1,029百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		0.00		0.00	0.00
22年3月期		0.00			
22年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,476	28.5	164		164		165		23.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	7,055,000株	21年3月期	7,055,000株
期末自己株式数	22年3月期第2四半期	2,950株	21年3月期	2,950株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	7,052,050株	21年3月期第2四半期	7,052,050株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)におけるわが国経済は、昨年度における金融危機に端を発する景気の悪化に一部持ち直しの兆しがみられるものの、雇用情勢の悪化や賃金の抑制が続き、個人消費も依然として弱い動きに終始しました。

当社グループを取り巻く食品業界は、企業間の競争・競合の激化に加え、雇用・所得環境の悪化及び新型インフルエンザの流行などから生活防衛意識の強さにより、低価格志向及び内食回帰の傾向が続きました。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループは経営資源の「選択と集中」「業務改革」により生産性の向上、利益の確保を確かにするために、前連結会計年度から翌連結会計年度までの新中期経営計画『創健社「選択と集中」』の実行と改善を行いました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの商品品目別売上高については、「調味料」「栄養補助食品」「副食品」など軒並み減少しましたが、プライベートブランド商品の拡販に努めた結果、粗利率は上昇し、単品別にはジロロモーニシリーズ、えごま一番(しそ油)など順調に売上を伸ばすものもありました。しかしながら全体としては、改善前の中期経営計画に基づいて不採算商品の絞り込みを行ったこと、また、消費の低迷が予想を超えたことから、前第2四半期連結累計期間と比べて大幅な売上高の減少となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループは、売上高21億68百万円(前年同四半期比37.9%減)となり、販売費及び一般管理費を1億81百万円(前年同四半期比21.2%減)削減しましたが、売上高の減少が響き、営業損失は72百万円(前年同四半期は営業損失14百万円)となりました。また、経常損失は71百万円(前年同四半期は経常損失19百万円)となり、保険解約返戻金13百万円の特別利益の計上により、四半期純損失は61百万円(前年同四半期は四半期純損失4百万円)となりました。

[品目別主要商品の状況]

当社グループの事業は同一グループであり、当第2四半期連結累計期間の販売及び仕入実績を事業の種類別セグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別主要商品売上構成

品目別	売上高(千円)	構成比(%)	前年同四半期比	主要商品
油脂・乳製品	281,281	13.0	21.0%減	マーガリン・ベに花油・えごま油
調味料	720,766	33.2	31.7%減	醤油・味噌・砂糖・塩・酢・カレー・シチュー・マヨネーズ・ドレッシング
嗜好品・飲料	376,952	17.4	26.8%減	菓子・果汁飲料・お茶・ドライフルーツ
乾物・雑穀	203,005	9.4	42.0%減	小麦粉・パン粉・米・雑穀・鰹節・昆布
副食品	365,425	16.8	37.9%減	ジャム・スープ・レトルト食品・麺類・缶詰
栄養補助食品	150,253	6.9	65.8%減	青汁・キダチアロエ・梅エキス
その他	71,177	3.3	62.9%減	トイレタリー・機械器具・化粧品
合計	2,168,861	100.0	37.9%減	

品目別主要商品仕入構成

品目別	仕入高(千円)	前年同四半期比
油脂・乳製品	202,922	18.4%減
調味料	530,934	34.0%減
嗜好品・飲料	267,156	30.6%減
乾物・雑穀	152,462	43.1%減
副食品	236,954	41.8%減
栄養補助食品	100,832	69.2%減
その他	65,906	60.5%減
合計	1,557,168	40.3%減

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3億22百万円の減少となりました。この主な要因は、買掛金の支払についてファクタリングを実施したことと、役員退職慰労金の支払によることなどにより現金及び預金が2億16百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末とほぼ同額の7億70百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3億21百万円減少し、22億61百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億67百万円の減少となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金1億46百万円の減少等が大きかったことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて99百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が71百万円、役員退職慰労引当金28百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて54百万円の減少となりました。この主な要因は、四半期純損失61百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動の結果1億72百万円及び投資活動の結果11百万円並びに財務活動の結果31百万円を使用し、前連結会計年度末に比べて2億16百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には6億87百万円(前年同四半期比4億63百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローとして税金等調整前四半期純損失が55百万円となったことと、仕入債務の減少1億44百万円等が大きかったため、営業活動の結果使用した資金は1億72百万円(前年同四半期は11百万円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローとして有形固定資産の取得による支出41百万円とその他の支出(差入保証金、ソフトウェア等)13百万円の増加が大きかったものの、保険積立金の払戻による収入45百万円により一部相殺され、投資活動で使用した資金は11百万円(前年同四半期は1億91百万円の獲得)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローとして短期借入金50百万円の純増により一部相殺されたものの、長期借入金82百万円の返済が大きかったため、財務活動の結果使用した資金は31百万円(前年同四半期比1億41百万円減)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績は、概ね前回発表(平成21年8月13日)の業績予想の想定範囲内で推移しており、現時点において、業績予想の変更は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(表示方法の変更)

四半期連結貸借対照表関係

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前第2四半期連結会計期間末において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当第2四半期連結会計期間末は「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当第2四半期連結会計期間末に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ160,626千円、908千円であります。

また、前第2四半期連結会計期間末において、「原材料」と流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」(19,060千円)は、当第2四半期連結会計期間末は「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当第2四半期連結会計期間末に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ11,865千円、10,443千円であります。

(連結の範囲に関する事項の変更)

当第2四半期連結会計期間より、株式会社創健エス・シー・エスを新設したため、連結の範囲に含めております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において72,847千円の営業損失、61,401千円の四半期純損失を計上し、四半期(当期)純損失は平成16年3月期より当第2四半期連結累計期間まで長期間継続しております。平成20年3月期の連結会計年度の営業利益については、1,236千円を計上しましたが、それを除き、営業損失が平成17年3月期より当第2四半期連結累計期間まで長期間継続しております。当該状況から、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、以下の施策を実施して当該状況の解消又は改善に努めてまいります。

経営計画における施策

不採算部門の閉鎖

平成22年3月末までに、当社の組織を見直し、不採算部門を閉鎖いたします。この不採算部門の閉鎖により、翌連結会計年度では売上高、売上総利益の減少に繋がりますが、その売上総利益額以上の販売費及び一般管理費の減少が期待されます。

業務改善による経費削減

これまでの物流や営業拠点の統廃合を踏まえ、業務内容の向上と人員のスリム化、経費削減を行うため、積極的にインターネットやハンディターミナルによる受注の促進や受注業務の標準化・合理化を進めております。これらの改善により、多くの人手と時間を要していたものが、現有の社員、パートを減らしても運営できるようになり、その効果は、前連結会計年度から現れており、今後も業務改善を継続することで業務の効率化と人件費の抑制に努めてまいります。

物流改善並びに物流費削減

経費を抑えるとともに、物流管理の向上を図るため、すべての物流業務の見直しを行い、前連結会計年度に物流センターを従来の東京都八王子市から群馬県みどり市に移転、及び受注センターを従来の神奈川県横浜市から群馬県太田市に移転し、新しい体制で運営を始めました。第1四半期連結会計期間より本格的な改善効果が出ており、引き続き整備と合理化を進め、販売費及び一般管理費の更なる低減を目指してまいります。

商品開発の改善による販売促進

プライベートブランド商品のアピールと高付加価値化を目指してまいります。特に当連結会計年度においては、新商品の開発とともに、プライベートブランド商品のリニューアルを積極的に行い、より自然な素材を使用し風味を向上させ、また使いやすく買い求めやすい量に変更するなど、従来のご愛用者とともに新しい顧客にもアピールし、従来商品の活性化とともに売上高への寄与に繋げてまいります。

プライベートブランド商品は他社ブランド商品を取り扱うのに比べ、商品の企画開発コスト並びに品質管理コストがかかるデメリットがありますが、他社との差別化による付加価値がつけられ、商品により直接当社グループを消費者にアピールすることが出来、また粗利率の向上が図られるというメリットがあります。引き続き安心安全志向に適う付加価値のある商品開発とリニューアルを積極的に続けるとともに、コストを

有効に管理し、販売強化による売上と採算性の向上を図ってまいります。

通販チャネルの売上拡大のための整備

翌連結会計年度より通販チャネルの売上を拡大する予定です。そのため、当連結会計年度中に子会社を含めたグループ全体の組織を見直し、通販チャネル用の受発注システム構築・価格表の作成・個人顧客名簿の整備・代金回収ツールの拡大等を行います。

新中期経営計画の実行と見直し

上記施策を実施するにあたり、経営資源の「選択と集中」「業務改革」により生産性の向上、利益の確保を確かにするために、平成20年度から平成22年度の新中期経営計画を平成20年4月に作成、実行しております。また、平成20年度の実績を踏まえ、平成21年6月に一部見直しを行っております。さらに、当第2四半期連結累計期間の実績を踏まえ、同年10月に改定版を作成しました。今後も引き続き、達成状況並びに市場の動向について絶えず見直し、改善を図ってまいります。

(5) 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は株式会社創健社（当社）及び連結子会社である高橋製麺株式会社及び株式会社風と光のファクトリー並びに株式会社創健エス・シー・エスにより構成されており、事業は安全性、栄養性を追求した食品を広く取扱う、製造販売を営んでおります。また、持分法適用関連会社の株式会社品質安全研究センターは食品分析業を行っております。

当第2四半期連結累計期間における、各会社に係る事業内容の変更は、次のとおりになります。

(当社)

株式会社創健社

事業内容の変更はありません。

(連結子会社)

高橋製麺株式会社

当社は、麺類商品（主に無カンスライラメン）製造及び袋詰商品のリパック（小分け作業）工場の会社であります。

また、仕入先への原料販売及び小売店等（当社の販売先以外）への販売を行っております。

株式会社風と光のファクトリー

当社は、当社グループへ食品製造機械賃貸業を行っております。

株式会社創健エス・シー・エス

当社は平成21年7月17日に新設され、事業内容については梱包業等を行っております。

(持分法適用関連会社)

株式会社品質安全研究センター

事業内容の変更はありません。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675,505	892,242
受取手形及び売掛金	598,821	697,061
有価証券	12,244	12,234
商品及び製品	161,534	164,031
仕掛品	556	226
原材料及び貯蔵品	22,308	22,059
その他	26,776	35,357
貸倒引当金	6,081	9,482
流動資産合計	1,491,666	1,813,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	311,578	300,665
減価償却累計額	222,707	221,098
建物及び構築物 (純額)	88,870	79,567
土地	81,085	81,085
その他	231,165	223,218
減価償却累計額	192,234	185,268
その他 (純額)	38,931	37,949
有形固定資産合計	208,887	198,601
無形固定資産	20,304	19,669
投資その他の資産		
投資有価証券	185,077	173,933
保険積立金	56,750	86,346
長期預金	257,181	257,181
その他	86,432	109,199
貸倒引当金	44,383	75,612
投資その他の資産合計	541,057	551,048
固定資産合計	770,250	769,320
資産合計	2,261,917	2,583,050

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	539,624	686,498
短期借入金	295,360	256,950
賞与引当金	-	7,700
未払法人税等	7,754	12,814
その他	85,810	131,734
流動負債合計	928,550	1,095,697
固定負債		
長期借入金	84,700	155,900
退職給付引当金	162,390	166,614
役員退職慰労引当金	60,500	89,100
繰延税金負債	8,511	4,633
負ののれん	1,496	1,995
その他	36,293	35,444
固定負債合計	353,892	453,689
負債合計	1,282,442	1,549,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金	411,979	411,979
利益剰余金	370,523	309,122
自己株式	763	763
株主資本合計	961,157	1,022,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,624	6,849
評価・換算差額等合計	12,624	6,849
少数株主持分	5,693	4,255
純資産合計	979,474	1,033,664
負債純資産合計	2,261,917	2,583,050

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,494,965	2,168,861
売上原価	2,653,265	1,566,289
売上総利益	841,700	602,571
販売費及び一般管理費	856,681	675,418
営業損失()	14,980	72,847
営業外収益		
受取利息	1,301	971
受取配当金	1,229	1,434
為替差益	371	-
破損商品賠償金	1,364	724
負ののれん償却額	-	498
持分法による投資利益	-	1,369
その他	1,537	2,510
営業外収益合計	5,805	7,509
営業外費用		
支払利息	6,062	4,493
為替差損	-	801
持分法による投資損失	4,637	-
その他	16	468
営業外費用合計	10,716	5,763
経常損失()	19,891	71,100
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3,176
保険解約返戻金	19,476	13,497
その他	146	-
特別利益合計	19,623	16,673
特別損失		
固定資産除却損	144	1,446
会員権売却損	190	-
その他	39	-
特別損失合計	374	1,446
税金等調整前四半期純損失()	642	55,874
法人税、住民税及び事業税	5,067	5,461
法人税等調整額	9,371	-
法人税等合計	14,438	5,461
少数株主利益又は少数株主損失()	10,764	66
四半期純損失()	4,316	61,401

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	642	55,874
減価償却費	10,170	16,076
負ののれん償却額	-	498
固定資産除却損	144	1,446
投資有価証券売却損益(は益)	146	-
会員権売却損益(は益)	190	-
固定資産売却損益(は益)	39	-
保険返戻金	19,476	13,497
たな卸資産の増減額(は増加)	39,377	1,917
貸倒引当金の増減額(は減少)	42,926	3,176
賞与引当金の増減額(は減少)	17,793	7,700
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,653	4,224
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,800	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,200	28,600
受取利息及び受取配当金	2,565	2,406
支払利息	6,062	4,493
為替差損益(は益)	146	725
仕入割引	-	937
売上債権の増減額(は増加)	112,845	95,714
仕入債務の増減額(は減少)	102,850	144,357
未払消費税等の増減額(は減少)	8,215	2,226
持分法による投資損益(は益)	4,637	1,369
その他	35,620	31,402
小計	21,683	171,441
利息及び配当金の受取額	2,048	2,227
利息の支払額	5,649	4,295
法人税等の支払額	7,038	2,396
未収還付消費税等の受取額	-	3,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,043	172,852

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	122,181	-
定期預金の払戻による収入	202,181	-
投資有価証券の取得による支出	133	132
投資有価証券の売却による収入	431	-
有形固定資産の取得による支出	20,202	41,453
有形固定資産の売却による収入	10	-
貸付けによる支出	252	500
貸付金の回収による収入	404	667
保険積立金の積立による支出	34,538	1,972
保険積立金の払戻による収入	165,500	45,065
その他	590	13,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,808	11,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	80,000	50,000
長期借入金の返済による支出	91,619	82,790
少数株主からの払込みによる収入	-	1,400
少数株主への配当金の支払額	1,300	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,919	31,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	146	725
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,079	216,726
現金及び現金同等物の期首残高	1,121,357	904,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,151,436	687,749

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において72,847千円の営業損失、61,401千円の四半期純損失を計上し、四半期(当期)純損失は平成16年3月期より当第2四半期連結累計期間まで長期間継続しております。平成20年3月期の連結会計年度の営業利益については、1,236千円を計上しましたが、それを除き、営業損失が平成17年3月期より当第2四半期連結累計期間まで長期間継続しております。当該状況から、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、以下の施策を実施して当該状況の解消又は改善に努めてまいります。

経営計画における施策

不採算部門の閉鎖

平成22年3月末までに、当社の組織を見直し、不採算部門を閉鎖いたします。この不採算部門の閉鎖により、翌連結会計年度では売上高、売上総利益の減少に繋がりますが、その売上総利益額以上の販売費及び一般管理費の減少が期待されます。

業務改善による経費削減

これまでの物流や営業拠点の統廃合を踏まえ、業務内容の向上と人員のスリム化、経費削減を行うため、積極的にインターネットやハンディターミナルによる受注の促進や受注業務の平準化・合理化を進めております。これらの改善により、多くの人手と時間を要していたものが、現有の社員、パートを減らしても運営できるようになり、その効果は、前連結会計年度から現れており、今後も業務改善を継続することで業務の効率化と人件費の抑制に努めてまいります。

物流改善並びに物流費削減

経費を抑えるとともに、物流管理の向上を図るため、すべての物流業務の見直しを行い、前連結会計年度に物流センターを従来の東京都八王子市から群馬県みどり市に移転、及び受注センターを従来の神奈川県横浜市から群馬県太田市に移転し、新しい体制で運営を始めました。第1四半期連結会計期間より本格的な改善効果が出ており、引き続き整備と合理化を進め、販売費及び一般管理費の更なる低減を目指してまいります。

商品開発の改善による販売促進

プライベートブランド商品のアピールと高付加価値化を目指してまいります。特に当連結会計年度においては、新商品の開発とともに、プライベートブランド商品のリニューアルを積極的に行い、より自然な素材を使用し風味を向上させ、また使いやすく買い求めやすい量に変更するなど、従来のご愛用者とともに新しい顧客にもアピールし、従来商品の活性化とともに売上高への寄与に繋げてまいります。

プライベートブランド商品は他社ブランド商品を取り扱うのに比べ、商品の企画開発コスト並びに品質管理コストがかかるデメリットがありますが、他社との差別化による付加価値がつけられ、商品により直接当社グループを消費者にアピールすることが出来、また粗利率の向上が図られるというメリットがあります。引き続き安心安全志向に適う付加価値のある商品開発とリニューアルを積極的に続けるとともに、コストを有効に管理し、販売強化による売上と採算性の向上を図ってまいります。

通販チャネルの売上拡大のための整備

翌連結会計年度より通販チャネルの売上を拡大する予定です。そのため、当連結会計年度中に子会社を含めたグループ全体の組織を見直し、通販チャネル用の受発注システム構築・価格表の作成・個人顧客名簿の整備・代金回収ツールの拡大等を行います。

新中期経営計画の実行と見直し

上記施策を実施するにあたり、経営資源の「選択と集中」「業務改革」により生産性の向上、利益の確保を確かにするために、平成20年度から平成22年度の新中期経営計画を平成20年4月に作成、実行しております。また、平成20年度の実績を踏まえ、平成21年6月に一部見直しを行っております。さらに、当第2四半期連結累計期間の実績を踏まえ、同年10月に改定版を作成しました。今後も引き続き、達成状況並びに市場の動向について絶えず見直し、改善を図ってまいります。

しかし、これらの施策の一部は関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループは上記のような施策を実行中であり、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。